経済協力開発機構(OECD) 起業・中小企業・地域・都市局(CFE)

OECD都市政策の原則





CFEについて

OECD起業・中小企業・地域・都市局(CFE)は、地域及び国内関係者が協働して起業家、中小企業の潜在可能性を最大限に引き出し、包括的で持続可能な地域及び都市を推進し、地域の雇用創出を拡大し、健全な観光政策を支援できるように、地域及び国内関係者に比較統計、分析、キャパシティー・ビルディング(能力構築)手法を提供する組織である。

www.oecd.org/cfe/ @OECD local

CD local

© OECD 2019

本書は、OECD事務総長の責任のもとで発行されている。本書で表明されている意見や主張は、必ずしも OECD加盟国の公式見解を反映するものではない。本書に掲載する文書、統計データ及び地図は、 あらゆる領土の地位や主権、国際的な境界設定や国境を損なうものではなく、また、あらゆる領土や 都市、地域の名称を害するものではない。

目次

OECD都市政策の原則がなぜ必要か	p.4
原則の策定に至るまで	p.6
	p.9
	p.11



OECD都市政策の原則がなぜ必要か

OECDの 20年以上におよぶ 都市政策研究から 得られた教訓を 「明らか」にする 各国政府の 政策立案を支援し あらゆる市民の 都市における 快適な暮らしを 向上させる

すべての都市を 技術・人口・環境の 変化に対応させる 各国政府の 取組みを支援し 地球規模課題を 解決する

OECD都市政策の原則は、政策改善ツールを提供するもの(拘束力はない。)。



OECD都市政策の原則の策定に至るまで

OECD地域開発政策委員会(RDPC)及び 下部組織である都市政策作業部会(WPURB)が主導

> 都市と農村の連続性への統合的なアプローチに向け、 OECD農村政策の原則と並行して策定

2018年4月 2018年4月~10月 WPURB・RDPCで 30を超える都市・国で 基本的な構成要素を協議 効果を調査 2018年10月 2018年11月 マルチステークホルダー によるワークショップで WPURB・RDPCで 第一次草案を協議 ゼロ次ドラフト(原案)を協議 2019年1月 2019年2月、3月 マルチステークホルダー によるオンライン会議で 2019年3月1日、WPURB · RDPCで第三次草案承認 第二次草案を協議 2019年3月19日~20日 ギリシャのアテネで 最終原則が各国市長・閣僚に受け入れられる

マルチステークホルダーによる OECD都市政策の原則の共同策定





国際機関

- 欧州委員会
- 国連人間居住計画
- 国連環境計画
- 都市同盟

都市、地方・地域政府のネットワーク

- 世界都市・自治体連合(UCLG)
- メトロポリス (Metropolis)
- イクレイ (ICLEI) 一持続可能な都市と地域を めざす自治体協議会
- 地域的開発・結束のための欧州観測ネットワーク (ESPON)
- 欧州地方自治体会議(CEMR)

開発銀行

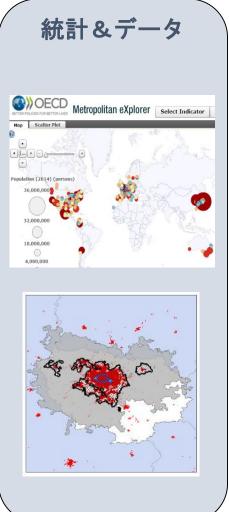
- 世界銀行
- 米州開発銀行(IADB)



学術研究機関

- リンカーン土地政策研究所
- アーバンランド研究所
- フランス開発研究所 (IRD)
- ソルボンヌ起業・国土・イノベーション研究所 (ETI)

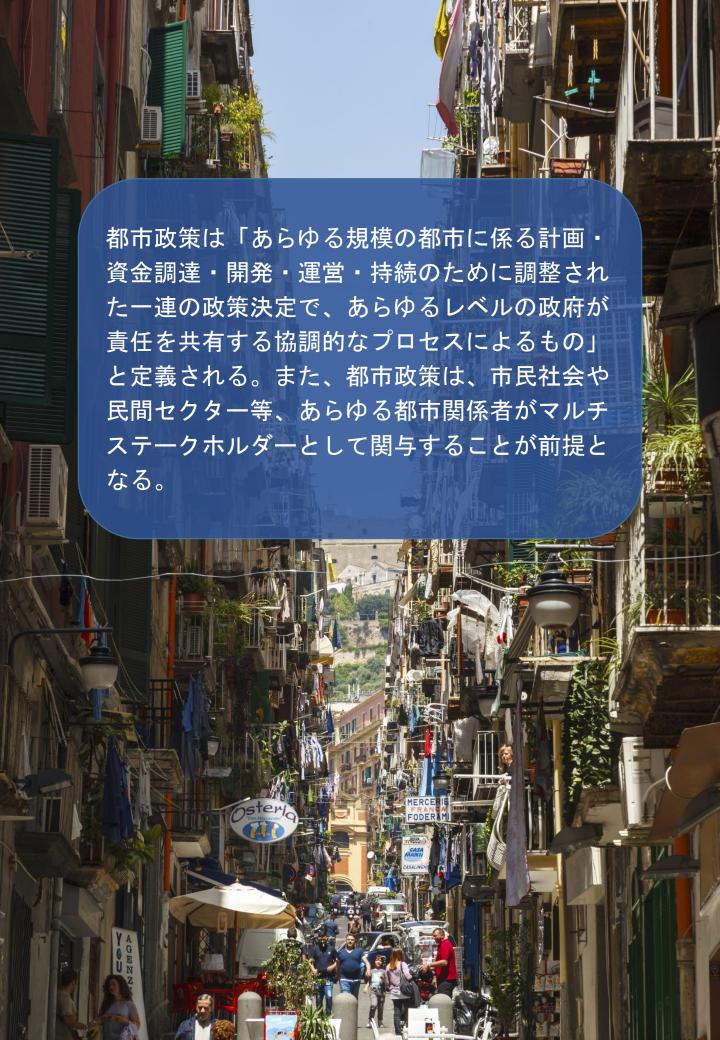
基盤となる20年以上におよぶ OECDの都市政策研究











誰をターゲットとした OECD都市政策の原則か

中央省庁

OECD加盟国及びパー トナー国内の 都市・地域政策担当

地方レベル政府

地域/州、 市/町村等

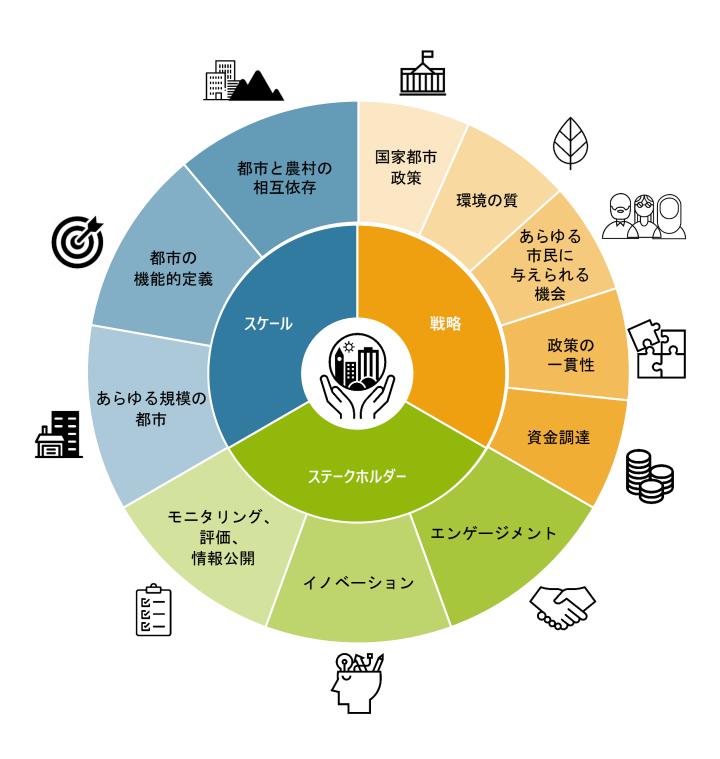
ステークホルダー

民間セクター・ 学界・市民社会等 都市政策に関与し、 影響を受ける者

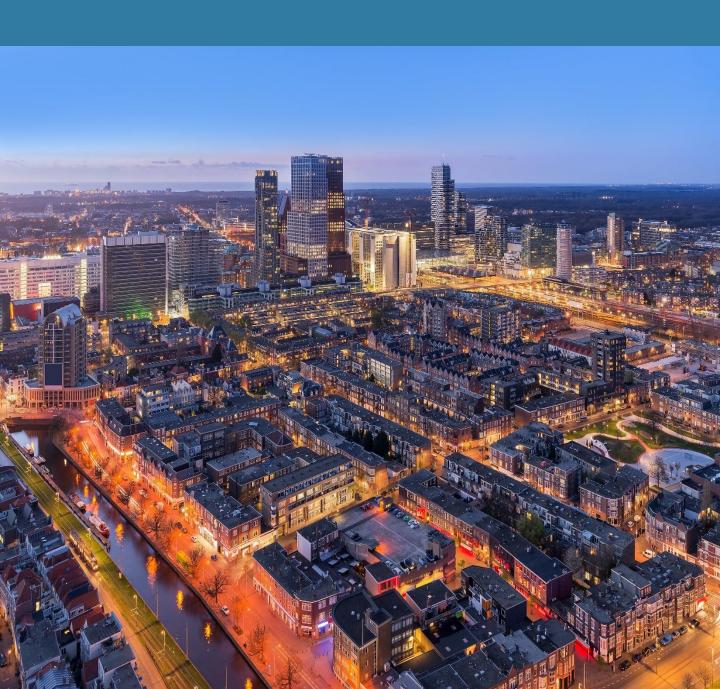




OECD都市政策の原則



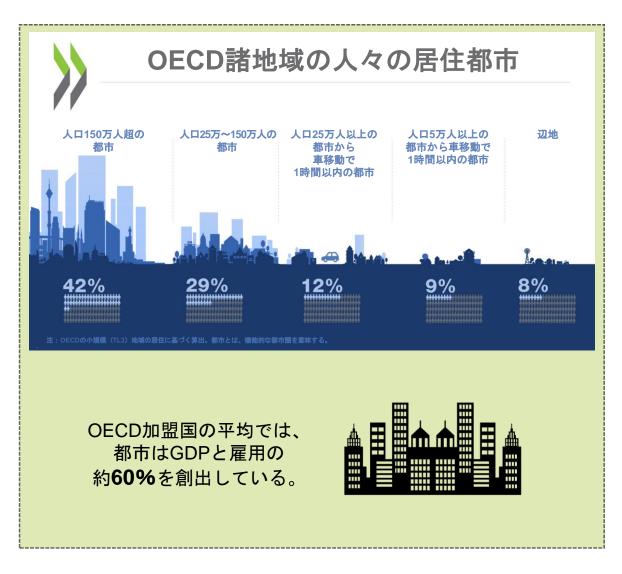
1)都市の規模に応じた 効率的な政策行動をめざして



すべての規模の都市における繁栄と幸福度 (well-being) のポテンシャルを最大化すること



- 近隣の居住者と利用者、及び世界規模のコミュニティーの成長と幸福を生み出し、地域の連結性と強靭さを確保するため、中小、大規模都市の地域資産を活用する。
- 大都市圏・地方のガバナンス、自治体間・都市間協力等により、都市のシステムやネットワークを支援する。



人々が働き、生活する都市圏に着目した 政策を取り入れること



- 機能的都市圏というアプローチ(都市とその通勤ゾーン)を支援 することで、必要に応じて行政の垣根を越えた柔軟で協力的な 地域ガバナンスと政策を推進する。
- 近隣都市、中間都市から大都市圏、大都市、メガリージョンに 至るまで、多様な都市の規模に応じて、開発戦略と公共サービス 提供を適合させる。
- 市民の二一ズに応じた効率的、効果的、高品質の地域公共サービスと生活環境を確保するために、適切な規模での資源とキャパシティの相乗効果を促進する。
- 空気や生物多様性等全ての社会構成員が利用できる公共財や公共 の文化資源、天然資源の適切な規模での保護・管理を支援する。

人々は日常生活において、単一の大都市圏 内の複数の地方自治体で、仕事、生活、通 勤、交流することが少なくない。



大都市圏ガバナンスが細分化されると、以下のように 経済成長が阻害されかねない:



- 行政の細分化が進むと、生産性が低くなる。単一の大都市圏の地方自治体数が倍増すると生産性は**6%**減少する。
- ・ 他方で単一の大都市圏統治機関が機能している場合は、生産性の減少は3%に過ぎない。

OECD加盟国の大都市圏のおよそ3分の2は、大都市圏全体を管轄する統治機構を有する。

都市と農村の独立性と協調性をサポート すること

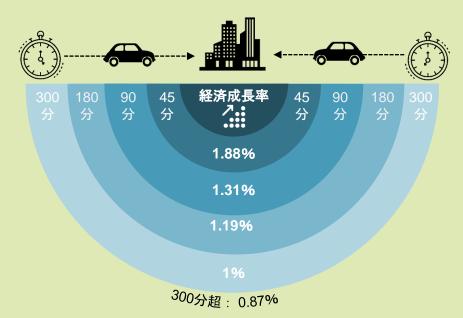


- 都市圏・農村地域間の空間継続性と機能関係を活用して、公共投資とプログラム設計を促す。
- 必要に応じ、都市圏・農村地域間の共同戦略を実施し、win-winのパートナーシップを構築することで、統合的な開発アプローチを推進する。

都市圏への集積によるメリットは、次のように近隣農村地域に徐々に 波及していく:

- 農村地域が都市圏に近いほど、人口は急速に増加する。
- 大都市近隣では**経済成長**が増大する。2010年以降、都市に近い 農村地域は、都市圏に対する生産性乖離が3ポイント縮小している。

(人口200万人以上の大都市圏からの車移動時間に換算して)都市に近いほど経済成長は増大する (1995年から2010年における、国民1人あたり国内総生産の増加)。



2) よりよい都市を実現するための 一貫性のある統合された効率的な 戦略の導入



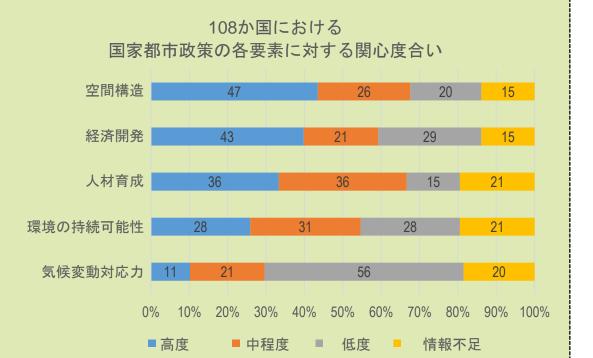
未来を見据えた都市政策のための明確な ビジョンを設定すること



- あらゆる規模の都市に見られるグローバル化、都会化、高齢化、 人口移動、人口増減、生産革命、デジタル化、気候変動、その他の 流動的な要素の影響を評価し、それに対処する。
- 主に都市政策と持続可能な開発に関連した地域特有のニーズを満たし、国家目標や世界規模の取組みをも同時に実現するために、様々なレベルの政府間で責任と資源を調整する。

調査したOECD加盟国のほぼ90%が、国家都市政策の一要素以上を実施していた。しかし、明示的な(explicit)国家都市政策を有するOECD加盟国は、35か国中15か国に過ぎない。





よりよい環境と低炭素化経済を促進する 都市のポテンシャルを高めること



- 特に、近隣都市レベルも含めた中小、大規模都市の循環型経済の 推進によって、資源の効率的な利用や持続可能な消費と生産パターン を促進する。
- 気候変動緩和及び対応のため、都市計画、都市インフラ投資、地方の公共サービス提供(特に住宅、交通手段、上下水道、固形廃棄物処理、エネルギー)に主に取り組む。
- 交通渋滞、大気汚染、騒音公害、スラム街拡大、天然資源・公共 サービスへの強い要求、都市安全への脅威等、増大する外部不経済問 題に取り組む。
- グリーンビルディング、持続可能な公共交通手段、再生可能エネルギー等の、自然を基本とするグリーンなソリューションを実施するために、 都市密度と都市形態(コンパクトあるいはスプロール)の潜在的な メリットを活用する。
- 天災や人災のリスクやショックを予想し、それに対応し、回復する ために十分に整備された強靱な都市を促進する。
- 社会的弱者に配慮した気候政策の分配効果を評価しつつ、対応する施策 を講じること等により、都市の気候変動、成長、包括という目標の橋 渡しをする。



都市は気候変動に影響を与えている。



都市が占める割合

温室効果ガス (GHG) 排出量の70%

世界のエネルギー消費量の3分の2

固形廃棄物排出の50%

近年の好転とは逆に、2000年から2015年にかけて都市の大気汚染が再び増大し始めている。

しかし、都市は解決策も提供している。

都市と地域は以下を負担している。

天候変動、環境関連経費の **55%**





天候変動、環境関連投資額の **64%**

気候変動、環境関連の目標に都市開発を調和させることが排出量削減に大きく寄与する。



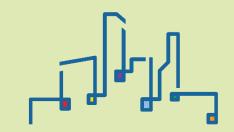
すべての人々に機会を与える包括的な 都市づくりを促進すること



- 地方公共サービス、手頃な価格の良質な住宅、交通、教育、健康、雇用、 経済機会、文化遺産と設備、余暇と安全な公共空間等の社会的包括 (ソーシャル・インクルージョン)を実現する手段に、ジェンダー、年 齢、民族的背景、健康状態にかかわらず、都市の居住者と利用者の誰も が簡単にアクセスできるようにする。
- 国、地方の包括的な成長政策を促進することにより、人口変動に対応できるよう都市を支援し、近隣都市から大都市圏に至るあらゆる都市規模において、男女平等、健全な高齢化、移民の地域社会への統合を含む社会的結束を推進する。
- 多様な地域、特に貧困層が居住する地域のために、都市のアイデンティ ティーと文化を守り、良質な生活環境を推進する。



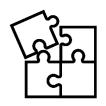
- 都市圏の所得水準は、その全国平均より約**21%** 高い。
- 所得格差は非大都市圏内に比べ、大都市圏内の方が 大きい(比較データを入手可能なOECDに加盟す る11か国での調査)。
- ・ 平均寿命は、ボルティモア(米国)やロンドン (英国)に見られるように、近隣都市との間に20 年の差がある。
- ・ 貧困層居住地域で育った人の所得は、富裕層居住地域で育った人の所得より5~6%低い。



包括的な成長を実現する OECDチャンピオンメイヤーズ

「OECD包括的な成長構想」の一環として、2016年にフォード財団及び様々な機関の後援により、OECDは「包括的な成長を実現するチャンピオンメーヤーズ構想」を打ち出した。「包括的な成長を実現するチャンピオンメーヤーズ」は、都市における格差問題に対応し、包括的な経済成長を推進するための、60名を超える意欲的な指導者の国際的な連携組織である。同構想の目的は、格差問題における独自のプラットフォームを市長に提供し、国内の議論及び国際的な課題に対する市長の声を高め、リーダー間の交流を円滑化し、格差に対処する具体的解決策を共有することである。

都市の開発と幸福度の増進のための諸政策を統合し協働させる都市政策を構築すること



- 特に以下により、公的機関及びあらゆるレベルの行政全体に及ぶトレードオフを調整し、政策の一貫性を促すインセンティブ、規制、調整メカニズムを設ける。
 - 経済成長政策がいかに多様な都市に影響を及ぼすか、またその都市 に特有の観光資源等の強みは、どれほど地方・地域・国の発展 に寄与するかを評価する。
 - あらゆる部門の技能を受け入れる、包括的な労働市場を開拓する。
 - ○特に低所得の若年者が、質の良い教育へ公平にアクセスできるよう 促し、高次教育機関、企業、地方・地域政府と市民社会間の協力を 促進する。
 - 社会的な結束を促進する観点から、住宅の量、質、価格を多様な 住宅需要に順応させる施策を講じ、住宅・交通・土地利用に係る計 画を統合する。
 - 都市の居住者と利用者の、経済的、社会的、文化的機会へのアクセスを向上させる交通政策を立案・計画し、マルチモダリティーの課題を改善し、ソフトモビリティー及び新形態のクリーンアーバン・モビリティーを奨励、利用し、供給側及び需要側の交通管理政策を結合する。
 - 社会的隔離の縮小に向けた、公共交通中心で複合的な目的に活用できる開発を推進し、包括的な都市設計等による都市再生を実施するため、効果的な土地利用政策を促進する。

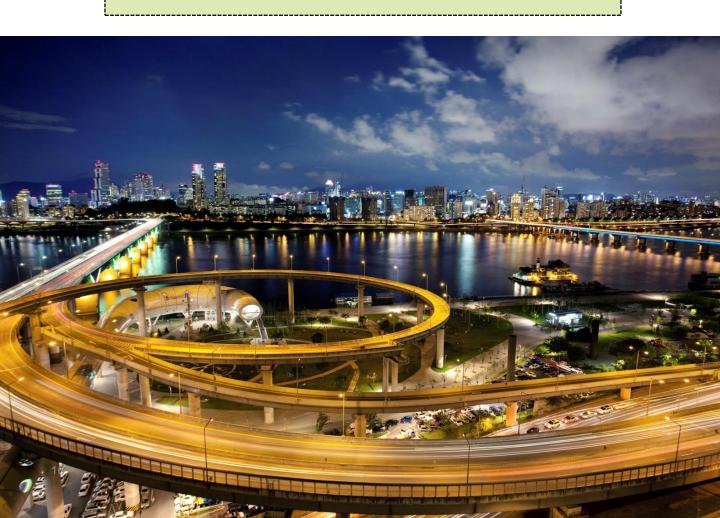
コンパクトシティーの特徴

- ・ 高密度で近接した開発形態
- ・ 公共交通機関でつながった市街地
- 地域サービスや職場までの移動の容易さ

400を超える学術論文によると、コンパクトシティの開発には、生産性や職場へのアクセスから、エネルギー効率や健康に至るまで多くの面でプラスの効果があることが明らかになった。

しかし、とりわけ高密度化や土地規制に伴う 住居費高騰等、マイナス面がある。





地方自治体が都市政策を効率的に実施するための適切な財源を確保すること



- 都市開発、インフラ、サービスに十分に資金供給できるよう、多様で、均衡がとれた、持続可能な財源を増大させる。
- 税金、公共料金等の経済手段の活用により、必要な収入を確保するとともに、持続可能で包括的な都市を創造するための行動変革を推進する。
- 地方政府に対し、都市開発需要に対応してその財源を調整、管理することができる十分な自由裁量を与える。
- 資金借入、土地開発利益還元メカニズム、インフラファンド等の 革新的な金融ツールを活用する。
- 関連する機会を最大限活用し、リスクに対処する観点から、必要に 応じて民間部門の資金調達を活用する。

OECDは、2016年から2030年までの世界規模のエネルギー、交通、上下水道、電気通信インフラに95兆米ドルの官民投資が必要となると見込んでいる。



成長する都市・地域もあれば、収縮するものもある。都市が縮小すれば、税金基盤も縮小し、公共サービスの提供はますます困難となる。

現在の総投資額は、新技術への 準備と、高齢化や気候変動課題に 対応するのに十分な額の50%に 満たない。 OECD加盟国の公共投資額の 57%は、地方政府が負担している。地方政府は、投資増・ 収益増をけん引する役割を 担う。





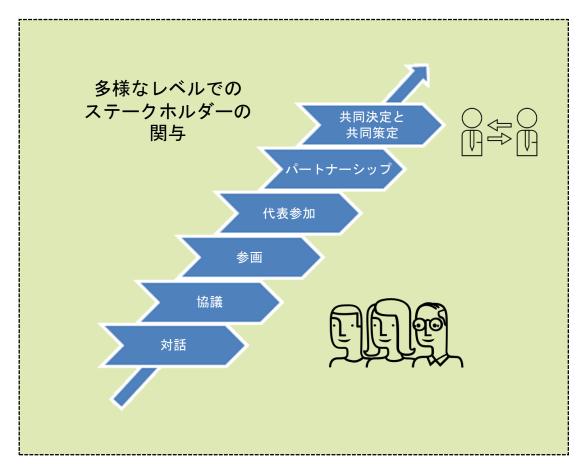
3) 都市政策を共に 立案・実施・評価するための ステークホルダーとの連携



都市政策の立案及び実施におけるステーク ホルダーとの連携を促進すること



- 社会のあらゆる部門、特に、女性、高齢者、若年者と子供、障害者、移民、マイノリティー等の社会的弱者である居住者と利用者を関与させる。
- 特に、不動産開発業者、アーバンプランナー、機関投資家、金融部門等の民間部門、及び、規制当局、学術機関、非営利組織、市民社会等を関与させるために革新的なメカニズムを利用する。
- 意志決定過程やステークホルダーの考え方を明確にし、適切な 資源を割り当て、情報を共有し、専門家でなくてもアクセスで きるようにし、代表者と市民の声のバランスをとって、成果指 向型の関与を促進する。



都市のイノベーションを進める諸主体の 能力を強化すること



- 現在及び将来的な課題の複雑さに見合う、統合された都市戦略を立案・実施するため、あらゆるレベルの行政の、戦略的な管理能力及びイノベーション能力を強化する。
- 国レベル、地方・地域レベルにおいて、能力主義による採用や昇任、公正な報酬、適格性証明書の活用等により、専門的な公務員の育成や能力開発等を適切に実施し、政策の継続性と政治環境からの独立性を確保する。
- 都市政策の成功・失敗の教訓を得るため、新たなプラットフォーム、 の構築、社会実験、パイロット事業を推進し、規模を拡大しながら 継続的に実践していく。
- 民間部門等の多様な関係者の潜在能力を利用して、スマートシティー構築のためのアプローチ等、技術部門、社会部門、公共部門 及び市民によるイノベーションを支援する。



89都市のイノベーション能力に係るOECD/ブルームバーグ・フィランソロピーズの調査によると、

イノベーション能力支援のために、**77%**の都市がこれまでに資金提供している





55%の都市が公式なイノベーションに関する目標を立てている

しかし、イノベーションに関する戦略を立てる都市は**44%**にとどまる。

回答者は、イノベーションが、以下のように都市に貢献していると述べている。

サービスの改善(緊急事態対 応、住居、モビリティー、社会 サービス等)



・ 地方政府内部の運営の改善(予 算プロセスとワークフローの合 理化、政府機関間協力の推進 等)



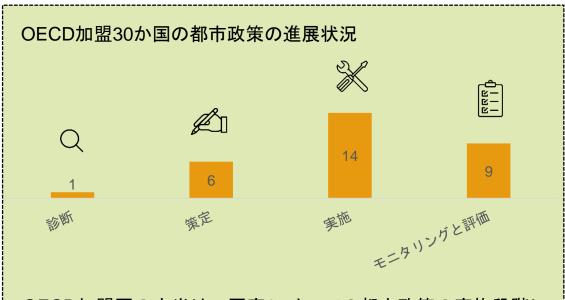
居住者の福利の改善(雇用や健康等)



都市政策に係る監視、評価及び説明責任を構築すること



- 政策立案の過程を通じて十分な能力、独立性、財源を得た各レベルの行政が、専用のモニタリングや評価の手段や制度を推進し、地方と地域の行政をその過程に十分に関与させる。
- 個人のプライバシーを保護しつつ、最新で良質な情報やエビデンスに基づいた政策決定を行うために、スマートデータ、ビッグデータ、オープンデータ、地理空間データ等の潜在力を利用する。
- 都市の快適な暮らしについて、客観的・主観的に評価・基準策定等を実施するための適切な指標を開発するとともに、国やグローバルなレベルでの約束・目標に対する地域レベルでの進展に努力し、エビデンスに基づくステークホルダーとの政策改善に向けた対話を推進する。
- 公共調達のあらゆる段階において、官・民の不正行為を防ぎ、公衆の監視を強化し、都市政策を健全化する情報公開の制度を確立する。



OECD加盟国の大半は、国家レベルでの都市政策の実施段階にあり、政策の成果をモニタリング・評価するための効果的な指標が必要となる。

参考文献

OECD (2019), OECD Regional Outlook 2019: Leveraging Megatrends for Cities and Rural Areas, OECD Publishing, Paris, https://doi.org/10.1787/9789264312838-en

OECD (2018), Building Resilient Cities: An Assessment of Disaster Risk Management Policies in Southeast Asia, OECD Publishing, Paris, https://doi.org/10.1787/9789264305397-en

OECD (2018), Regions and Cities at a Glance 2018, https://doi.org/10.1787/reg_cit_glance-2018-en

OECD (2018), Divided Cities: Understanding Intra-urban Inequalities, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/9789264300385-en

OECD/UN-HABITAT (2018), Global State of National Urban Policy, OECD Publishing, Paris/UN-HABITAT, Nairobi, http://dx.doi.org/10.1787/9789264290747-en

OECD (2018), Productivity and Jobs in a Globalised World: (How) Can All Regions Benefit?, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/9789264293137-en

OECD/The World Bank/UN Environment (2018), *Financing Climate Futures: Rethinking Infrastructure*, OECD Publishing, Paris. https://doi.org/10.1787/9789264308114-en

OECD (2017), National Urban Policy in OECD Countries, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/9789264271906-en

OECD (2017), The Governance of Land Use in OECD Countries: Policy Analysis and Recommendations, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/9789264268609-en

OECD (2016), Making Cities Work for All: Data and Actions for Inclusive Growth, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/9789264263260-en

OECD (2015), Governing the City, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/9789264226500-en

OECD (2015), The Metropolitan Century: Understanding Urbanisation and its Consequences, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/9789264228733-en

OECD (2015), Stakeholder Engagement for Inclusive Water Governance, OECD Publishing, Paris, https://doi.org/10.1787/9789264231122-en

OECD (2014), OECD Regional Outlook 2014: Regions and Cities: Where Policies and People Meet, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/9789264201415-en

OECD (2012), Compact City Policies: A Comparative Assessment, OECD Green Growth Studies, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/9789264167865-en

OECD (2012), Redefining "Urban": A New Way to Measure Metropolitan Areas, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/9789264174108-en

OECD (2010), Cities and Climate Change, OECD Publishing, Paris, http://dx.doi.org/10.1787/9789264091375-en

経済協力開発機構(OECD) 起業・中小企業・地域・都市局(CFE) www.oecd.org/cfe/ | @OECD_local

https://oe.cd/urban-principles



OECD © 2019、無断複製・無断転用禁止

経済協力開発機構(OECD) 2 rue André-Pascal, 75775 Paris Cedex 16, France